

現代台湾における日本研究： 現状と挑戦＊

當代台灣的日本研究：現況與挑戰
Japan Studies in Contemporary Taiwan:
the State of Affairs and the Challenges Ahead

李世暉

国立政治大学日本研究修士課程准教授

李世暉

國立政治大學日本研究碩士學位學程副教授

Shih-hui Li

Associate Professor, Master's Program in Japan Studies, National Chengchi University

戦後の台湾における日本研究は、政府による政策の変化を背景にして、1990年代になってから、制約が徐々に解かれた。2000年以降、新しい世代の日本研究者の登場とともに、台湾の日本研究は専門化しつつある。全般的に見れば、現代台湾の日本研究は、人材の養成や学術の発展という側面で、以下の七つの重要な問題に直面している。第一に日本の国際的影響力の低下である。第二に台湾の日本研究が実用を優先しているという問題である。第三に台湾は地域研究の伝統を欠いていることである。第四に台湾の日本研究に対する日本からの関心が不足していることである。第五に台湾において日本研究の専門的な定期刊物が欠乏していることである。第六に台湾において日本研究の人材が不足していることである。第七に台湾において日本研究がまだ学問として成熟していないことである。以上の問題に加え、台湾の日本研究は、以下にみる三つの大きな課題に直面している。学問の中核的価値を構成する必要があること、専門人材養成と雇用をめぐる問題を克服すること、さらに学術的な交流を以て台日関係の発展へ貢献することである。以上の問題に挑戦するために現代台湾の日本研究は、学術と実際の経験、制度と傾向、そしてグローバルとローカル、が相互に連携し合いながら発展する必要がある。

戦後台湾の日本研究、在政府政策の影響下、進入1990年代後才逐漸從限制走向開放。2000年之後，隨著新世代日本研究學者的投入，台灣的日本研究逐漸朝向專業化發展。整體而言，當代台灣的日本研究在人才的培育與學術的發展上，面臨到下述七項重大課題：第一，日本逐漸喪失國際影響力；第二，台灣日本研究偏重應用層面；第三，台灣缺乏區域研究傳統；第四，日本對台灣日本研究的關心不足；第五，台灣缺乏日本研究的專門期刊；第六，台灣日本研究人才出現斷層；第七，台灣尚未建構日本學門。上述課題亦反映出當代台灣日本研究面臨的三大挑戰：學術核心價值的建構，專業人才的培育與就業、學術交流對台日關係發展的貢獻。在上述的課題與挑戰下，當代台灣的日本研究必須朝向學術與經驗連結，制度與趨勢連結，全球與在地連結的方向發展。

The postwar Japan studies in Taiwan, previously rather limited, under certain government policies gradually opened in 1990s. After 2000, with the influx of the new-generation researchers, it gradually developed toward specialization. Overall, Japan studies in Taiwan are currently facing seven significant problems. First, the gradual decrease of Japan's international influence; second, its priority of practical applicability; third, the lack of area studies tradition; fourth, Japan's relatively low interest toward Japan studies in Taiwan; fifth, shortage of professional Japan studies periodicals in Taiwan; sixth, discrepancy in the supply of the area professionals; seventh, not yet established Japan studies in the country. In addition to these problems, Japan studies in Taiwan also are confronted with three major challenges. That is construction of the core values of the study field, training and employment of the area professionals, as well as the contribution that academic exchange could make to the development of Japan-Taiwan relations. Given the current tasks and challenges, contemporary Japan studies should develop to link the scholarship and practice, system and tendencies, as well as global and local levels.

Keywords: Japan Studies, TSSCI, Taiwan, Body of Knowledge

＊本論文は中国語によって執筆された。本論文の日本語への翻訳は、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程に在籍している Vida Macikenaite 氏がおこなった。

1 はじめに

第二次世界大戦後、台湾の日本に対する認識は、長い間「植民地コンプレックス」(colonial complex)と「反日感情」のもとにあった。このことは、他の国家とは異なる発展の道を台湾に歩ませる要因となった。植民地コンプレックスとは台湾が日本による植民地統治を受けた歴史的経験を示し、「反日感情」は中華民国政府による体制の統治イデオロギーであった「抗日」が反映したものである。このようなコンプレックスと感情が交錯したなかで、戦後の台湾における社会集団のアイデンティティの再構成がすすんだことによって、台湾には複数の異なる日本観が生じた。そしてそれらは非線形な発展と「開放系」で「複雑系」な環境をもたらすことになった。このような日本観から派生した様々な問題は、互いに交錯し、重なり合い、そしてこれらの問題は整理しにくいだけでなく、予測できない、矛盾した、混沌した、状態に陥ることになってしまった¹。台湾の日本に対する認識の複雑性は、戦後の台湾における日本研究の発展に直接に影響を与えてきたのである。

戦後初期における、台湾政府が実施した「日本化抹殺」の政策によって、公的な日本語の利用と教育は禁止された。当時の日本研究には、主に政治、外交、経済等の分野の政治的な現状の分析を重視する傾向があった。その他の目的は、台湾と日本の間における安定した政治、外交と貿易の関係の成長と発展を確保することであった²。台湾と日本の関係が深ければ深いほど、日本語の人材の需要は高まることになった。この結果、政府の許可にもとづいて台湾中国文化学院(現在「中国文化大学」)は、1963年に東方語文学系において初めて、日文組を設立した。1965年7月2日、中国文化学院は初めて日本研究所を設立した(全名「中華學術院日本研究所」)。その当時、台湾の唯一の日本研究機関は、主に日本の社会科学(特に歴史)に関する著書の翻訳に従事していた。その後、3年ごとに台湾の私立大学は次々と日本語教育と日本関係の研究機関を設置していった。例えば、淡江文理大学(現在「淡江大学」)は東方語文学系日分組を設立し(1966年)、輔仁大学

は東方語文学系日分組を(1969年)、東呉大学は外交系東方語分組(1972年)等を設立した。しかしこれらの大学では、日本語教育と日本研究と関係のある組織を早い時期に設立したにもかかわらず、「日本研究」という学科名で正式に呼ぶことはできず、「東方語文学系」という学科のもとに設置するほかなかった。戦後、「日本化抹殺」という政策のために長い間停滞していた日本研究は、続々と研究機関を設置することで、進展し始めた。

1970年代初め、保釣運動や台日国交断絶などの様々な要因の影響により、台湾の私立大学は、日本研究学科の設置を停止すると発表した。その一方、介鱗、戴国輝、李鴻禧、蔡茂豊のような、戦後初めて日本へ留学した第一世代は、1970年代に相次いで学位を取得した。陳水逢、黃爾璇のように日本語教育を受けた経験のある日本語に堪能な台湾人も、日本に関係する研究を行い、台湾で博士論文を執筆した³。日本語教育と日本研究については、当時台湾にある約40の大学の中で、文化大学、淡江大学、輔仁大学と東呉大学、4つの私立大学だけが、日本研究に関係する学科を設置した。しかし、数十年にわたる政府による制限の影響を受けて、台湾社会において日本語ができる、そして日本研究をおこなう人材は不足した⁴。当時の台湾における日本研究はかなり難しい環境にあり、台湾の日本理解は、基本的に上述のような留学生と日本での教育を受けた台湾人に、強く依存することになった。

1980年代の初期に、台日交流は「民間交流」に制約されていた。しかしその後、次第に台湾と日本との間では経済や貿易活動を基礎として交流が深まっていった。日本語が堪能なビジネス向けの人材を養成するため、政府は、公立技職院校における日本語教育機関の設置に初めて同意した。これに伴い、省立台中商業專科学学校(現在「国立台中科技大学」)は1980年に「応用外語系日文組」を設立したのである。1988年後、「戒嚴令」の解除と李登輝総統が政権を掌握するとともに、政策上の日本語教育と日本研究に対する制限はすぐになくなっていった。国立政治大学の東方語文学系日本語組の設置を皮切りとして、1989年以後、公私立大学において、次々

と日本研究関係の部門が14ヶ所設立され、専技職専門学校にも約50の日本語の部門が設置されたのである⁵。

多くの研究者は、1990年代が台湾における日本研究の転換期であった、と指摘している⁶。この時期に、台湾の日本研究は、学術機関の設立、日本語人材の養成等の側面において、急速に発展した。しかしながら、日本研究の成果は主として言語と文学、または日本文化の研究であり、政治学、社会学、コミュニケーション学等の社会科学分野における研究は相対的に不足している。このような日本研究における傾向は、日本研究機関の特質で明らかになる。例えば、2010年までに、台湾のいわゆる「大専院校」（台湾の場合、「大学」、「専科学校」、そして「学院」をあわせた言い方）に設立された15の日本関係の研究所の中で、13は主に日本文化、日本語と文学の研究所である。

2000年以後、新しい世代の日本研究者の投入とともに、台湾の日本研究は専門化にむけた道を歩みはじめた。新世代の何人かの日本研究者は、それぞれ異なる学問領域において活躍しはじめた。彼らは学問領域を横断（interdisciplinary）し、そして学問領域横断的（trans-disciplinary）な理論枠組みと研究手法を浸透させ、国際的な学術界に溶け込んでいった。台湾の新世代の日本研究者が関心を持つ問題と研究分野は、将来、台湾における日本研究を主導することが期待されている。

本論文は、「台湾社会科学の引用索引」（Taiwan Social Sciences Citation Index, TSSCI）における関連するデータをもとに現代台湾における日本学術研究の成果を概観する一方で⁷、フォーカスグループ（focus group）を通じて、台湾の新世代の研究者の日本研究の状況に対する理解を深める。そして本論文は、これらの分析データにもとづいて、現代台湾における日本研究の発展状況と将来挑むべき課題を具体的に分析しようとするものである。

2 台湾による日本知識体系の構成

台湾における日本研究の発展を考察する前に、日本をめぐる知識体系（body of knowledge）の

範囲を理解する必要がある。日本研究は、一般的により多く日本以外の学術界が利用する知識論（epistemology）を基礎としながら、日本知識体系をつくりあげている。アメリカにおける日本研究の発展を見ると、戦後のアメリカの研究者による日本研究に対する方法論と分析枠組みには、時期ごとに様々な異なる主張が見られる。その一方、違った背景を持つ研究者がとる研究の方向は異なる。従って、日本研究の分野には、アメリカにおいて多様な発展がみられる⁸。こうした研究手法、研究の枠組みと研究分野の分岐は、日本研究の複雑さを反映している。とはいえ、全体的な分析から見れば、日本研究を広く「日本学」（Japanology）、「日本の研究」（Japanese Studies）と「日本研究」（Japan Studies）、広く三つのタイプに分類することができる。そのなかでも、「日本学」は、伝統的な人文科学の文化研究の傾向を示し、「日本の研究」とは、人文科学と社会科学にわたる総合研究であり、地域研究の傾向は重要である。そして、「日本研究」は、社会科学分野を中心としている⁹。

現代台湾の日本研究について、まず、研究者（who）、研究の分析枠組み（how）、そして研究分野の三つの側面から分析をしてみたい。現代台湾の日本研究は、研究者が受けた教育の種類により3つに分けることができる。第一類は、日本の植民地教育を受けた若しくは日本への留学経験がある年輩の研究者である。第二類は、大学で日本語を学習し、卒業後日本で修士号を取得した中堅の研究者、第三類は、社会科学理論と研究手法を基に、日本を研究対象にした若手研究者である。台湾における日本政治研究者を例として挙げれば、第一類の研究者は、詳細な資料の研究を重んじたため、全体的な歴史観と理論の基礎が比較的不足しているといわれる。第二類の研究者は、日本の政治経済制度の導入可能性に関心を持っており、彼らの研究は、政府の各部門における政策または制度改革を行なう際、何らかの示唆を与えることが期待されている。第三の類の研究者は、研究手法や方法を重視し、政治経済学、政治社会学等の理論的な枠組みから分析する傾向があるといわれる¹⁰。

分析枠組みについては以下のように整理できる。現代台湾における日本研究は総合性と政策本位性に分類できる。総合性という特徴をもつ日本研究は、国際的な学術環境と国内における学術環境が相互に作用しながら、相互に連携するオープンな知識体系である。このような分析枠組みの日本研究は、台湾における学術界に対する需要に応じることができるとともに、国際的な学術界へのコミットメントも妨げることはない。政策本位の日本研究は、政府の要求に応じて、政策研究を行なう。そのため、政府による制限が設定されていた台湾においては、政策研究の方法しか存在することはできなかった。もちろん、現在、このような制限は解除されている。台湾においては、実践研究、そして政策提案を主とする日本研究学術界が、既に広く形成されている。

現代台湾の日本研究分野は、分析枠組みの影響によって、知識型と応用型として発展した。そのなかでも、後者は上述したように実践研究と政策提案が重要である。知識型の日本研究は、行政院国家科学委員会（以下、国科会）によって、さらなる日本文学研究、日本語研究、日本芸術研究、日本史研究、日本法律研究、日本政治研究、日本社会研究、日本教育研究、日本のコミュニケーション研究、日本文化研究、日本のジェンダー研究という 12 の研究分野に細分化されている。以上の各日本研究は、いくつかの研究対象に関する問題を包括し、現代の日本研究の多元性を反映している。例えば、日本政治研究という主題は、日本行政制度、政治参加、地方自治、政党競争、政治における事件及び対外研究を、日本経済研究は、経済モデル、商業貿易、産業開発、そして企業経営を含む。

3 台湾における日本研究の学術機関についての考察

台湾における日本研究の学術機関の核心になるのは、大学や専門学校といった高等教育機関である。このような日本研究機関は、研究所と研究センター二つのグループに区別できる。研究所については、2010 年以前、台湾の大専院校における研究所と修士課程の総数は 15 であった。具体的にいえば、中

国文化大学日本語文学科修士課程、東呉大学日本語文学科修士課程（博士課程も有）、淡江大学日本語文学科修士課程、淡江大学亜州研究所日本組、輔仁大学日本語文学科修士課程、銘伝大学応用日本語学科修士課程、台湾大学日本語文研究所、政治大学日本語文学科修士課程、開南大学応用日本語学科、東海大学日本語文学科修士課程、台中科技大学日本市場暨商務策略研究所、長栄大学応用日本語学科修士課程、南台科技大学応用日本語学科修士課程、高雄第一科技大学応用日本語学科修士課程、そして義守大学応用日本語学科修士課程である。

歴史の視点から見れば、2010 年までの台湾における日本研究の修士課程には以下の特徴があった。まず、中国文化大学、東呉大学、淡江大学、そして輔仁大学以外の修士課程は全て最近の 10 年以内に設立されたということである。次に、淡江大学亜州研究所日本組と台中科技大学日本市場暨商務策略研究所を除いて、専門的な日本社会科学の修士課程ではない、ということも一つの特徴である。そして最後に、東呉大学日本語文学以外、その他の日本研究学科では例外なく博士課程が設置されなかった、ということである¹¹。以上の特徴から、日本研究は、特有な歴史的後進性（発展の遅れ）、言語と文学の優先性（主に言語と文学の研究）、そして実践性（修士号の人材の養成に注目する）がある。

研究センターについては、主に 1975 年に設立された国際関係研究センター、1992 年に設立された台湾大学総合研究センターと中山大学日本研究センター、そして 2003 年に設立された中央研究院の亜太地域研究專題センター（Center for Asia-Pacific Area Studies、省略 CAPAS）がある。国際関係研究センターには四つの研究所が設置された。このうちの一つの研究所は、アメリカ、ヨーロッパ、及びアフリカ、そして国際関係、国際経済と国際組織の研究に従事している。また、一つは、アジア、環太平洋、そして大洋州各国の情勢、国際関係、国際政治、及び国際交流の研究を行っており、一つは、中国の思想、中国共産党と政府、法律、外交、軍事、そして兩岸関係に従事している。さらに、残りの一つは、中国の社会、経済、文化、教育の研究を行う。その

中でも、アジア関係の研究所の設立の目的及び研究方向は、日本研究と関係が深い。加えて、国際関係研究センターの定期刊行物である『問題と研究』という学術雑誌（日本語版）の編集と刊行もアジア関係の研究所の研究所員が担当する。

台湾の北部の学術界では台湾大学総合研究センターが、台湾の南部の学術界では中山大学日本研究センターが、それぞれ台湾における日本研究の推進に重要な影響を及ぼした。しかし、最終的には資金や人員配置の制限により 2000 年以降には活動を停止し、組織は統廃合された¹²。CAPAS 所属の中央研究院人文社会科学研究所の研究分野は東南アジア、北東アジア（主に日本）、そして太平洋諸島である。その研究の重点は、アジア太平洋地域の大歴史、社会文化、宗教、民族等の問題、戦後の太平洋地域各国の政治、経済及び社会変容と発展、そしてアジア太平洋地域の中華民族と地元の民族、及び社会の相互関係である。

台湾における日本研究機関が減少し、加えて、その研究分野が言語、文学、または歴史に、過剰に集中してきた。こうした現状に対して、日本交流協会と日本国際交流基金は、現代日本政治体制や経済発展と社会変容に注目する日本研究を支援するために、近年、台湾に対する支援を積極的におこないはじめた。彼らの支援を受けながら、2009 年 9 月 24 日に政治大学現代日本研究センターが設立された。政治大学で現代日本研究センターを設置する目的は、台湾と日本の間における学術的な交流の促進、台湾と日本の間の学術的な橋渡しのほか、社会科学分野を中心に、台湾の日本研究を全面的に強化することであった。政治大学が現代日本研究センターを設立成立したのち、その他の大学も徐々に日本研究センターを設置した。2012 年 12 月までに大学や専門学校といった高等教育機関は、3 年間で日本研究センターを計 8 ヶ所設立した。現代日本研究センター以外にも、中興大学には総合研究センター、中山大学的日本研究センター、国立台湾師範大学の日本研究センター、淡江大学日本の日本研究センター、東海大学の大学日本地域研究センター、台中科技大学の日本研究センター、そして輔仁大学の日本研究

センターなどがある。

2010 年 11 月 25 日に開催された「第一届全国大学院校研究センター共同会」（国立台湾師範大学の日本研究センターが幹事役）は、新世代の日本の研究者の育成を目的とした、最初の全国的な規模の日本研究の情報交換プラットフォームとなった。台湾の日本研究者と専門家は、政治、経済、外交、安全保障、そして社会文化、様々な分野に関する論文 62 本を発表した。翌年 11 月 21 日に開催された「第二届全国大学院校研究センター共同年会」（台中科技大学日本研究センターが幹事役）においては、政治、経済、外交及び文化交流それぞれの分野の日本研究論文 55 本が発表された。2012 年 11 月 17 日に開催された「第三屆日本研究年会」（中大学日本研究センターが幹事役）の際には、研究者と専門家は、政治経済、東日本大震災後の政治経済、安全保障、国際関係、日本メディア史、日本社会史及び文化に関する日本研究論文 46 本が発表された。さらに、アメリカの日本研究者 3 名を招待し、台湾における日本研究は国際的な展開を見せた。

また日本研究人材を養成するための教育機関として、政治大学は 2011 年に日本研究修士課程を設置した。これは台湾の国立大学の中で、初めて専門的な日本研究をおこなうプログラムであった。日本研究修士課程は、国際事務学院、社会科学学院、外国語学院、そして国際関係研究センターの四つの単位で構成されており、日本政治外交及び日本経済と社会に関連する分野の研究人材の養成に基づいている。本修士課程は、社会科学研究手法、そして日本政治経済等を中心に教育し、日本政治、日本経済、日本社会及び日本外交等の各分野の知識を提供することを目的としている。

4 現代台湾における日本研究の考察

1990 年代半ば以降、インターネットとデジタル技術の急速な普及の影響によって、台湾はアメリカの学術界が初めて導入したデータベースの引用索引システムを導入し始めた。1997 年、国科会が初めて台湾科学の引用索引の試用を提案した。この試用計画によって、1996 年 8 月から 1997 年 7 月までの

間で台湾において出版された科学・技術の定期刊行物を含む「台湾科学の引用索引」(Taiwan Science Citation Index, TSCI) ができあがった。その後、国科会が設立した社会科学研究センター (Social Science Research Center) の一つの任務になるのは、「台湾社会科学の引用索引」(TSSCI) を設立することであった¹³。2000 年に国科会は、TSSCI に登録する最初の 42 の刊行物名を発表した後、このデータベースは台湾学界の引用文献、そして参考文献等の重要な情報及び様々な定量的指標を提供するだけでなく、台湾の社会科学分野の刊行物を評価する影響力を持ち、社会科学研究者の研究業績の評価の重要な拠り所として社会に提供された。

2012 年 12 月の時点において、TSSCI は 96 の学術雑誌の情報を提供している。これは、人類学 (2)、社会学 (8)、教育学 (18)、心理学 (6)、法学 (9)、政治学 (11)、経済学 (7)、経営学 (17)、地域研究及び地理学 (9)、そして総合類 (9) である¹⁴。この中で、日本研究を扱う論文は、計 260 本あった。その内訳は、人類学の論文が 14 本、社会学のものが 9 本、教育学 23 本、法学 48 本、政治学 118 本、経済学 14 本、経営学 12 本、地域研究及び地理学 5 本、

そして総合類のものが 17 本となっている (図 1 参考)。政治学分野の論文の数量は、最も多く、日本研究論文の 45% を占めている。次いで、法学分野が 18%、教育分野が 9%、総合類の分野が 7%、経済学と人類学分野が 5% を占めている。そして、日本に関する心理学分野の研究は、ほとんどない¹⁵。

それぞれの学術雑誌の日本研究論文の数量から見れば、日本研究論文が最も多いのは、『問題と研究』(政治大学国際関係研究センター出版) が 55 本、『中国大陆研究』(政治大学国際関係研究センター出版) が 14 本、「台北大学法律論叢」(台北大学法律学院出版) が 13 本、『政大法学論叢』(政治大学法律学院出版) が 12 本、『公共行政学報』(政治大学公共行政学科出版) が 10 本、そして『政治科学論叢』(台湾大学製時学科出版) が 10 本である。日本研究に関する論文を発表本数と時期で見ると、2009 年が 23 本と最も多く、次に 1999 年と 2008 年にそれぞれ 22 本で、2012 年が 10 本と最も少ない (図 2 参考)。

研究者ごとの論文数に関しては、林淑馨 (台北大学公共行政暨政策学科) による論文が 18 本で最も多い。この論文は、日本の非営利団体の発展に関する問題、そして公営企業と市営企業の間における協

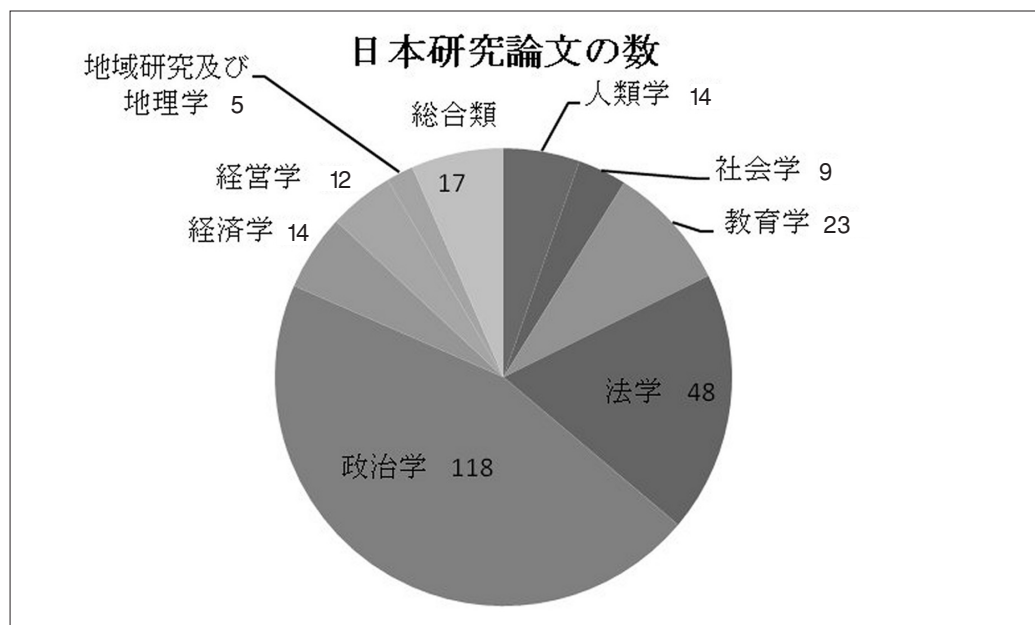


図 1 TSSCI の各分野定期刊行の日本研究論文の数 (1998-2012)

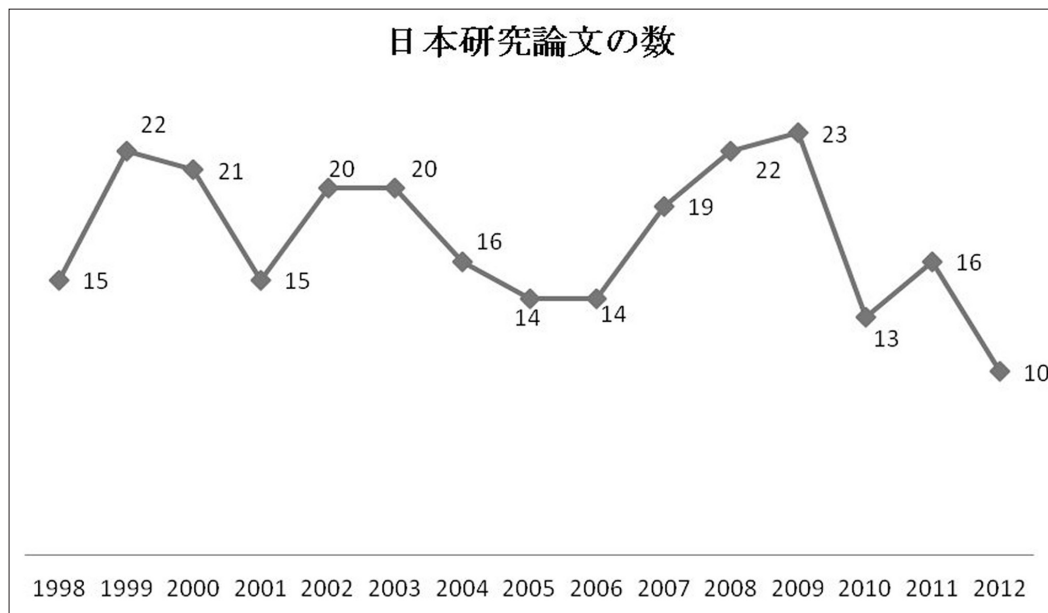


図2 TSSCIの年別の日本研究論文の数（1998-2012）

力という問題を扱っている。次いで、蔡増家（政治大学国際関係研究センター）による論文数は16本で、主に現代日本における政治経済制度に関して述べている。3番目に多い論文数は、呉明上（義守大学マスコミュニケーション学科）の8本で、主に現代日本の政治過程に注目したものである。次いで、黄紀（台湾大学政治学科）及び王鼎銘（台湾大学政治学科）の研究グループによる台湾選挙制度と投票行動に関する論文が7本執筆されている。また、陳偉美（政治大学国際関係研究センター）も日本の行政改革に関する論文を7本発表している。また、日本教育制度と教育政策を研究テーマとする楊思偉（台湾師範大学教育学科）は6本の論文を発表しており、同様に6本の共同論文を発表した戴錦周（台中科技學院財務管理科）と陳建宏（朝陽科技大学財務金融科）は日本の農業経済を研究テーマとしている。続いて、5本の論文を発表した研究者に、日本の中国に対する認識を扱った邵軒磊（台湾師範大学東亜学科）、日本の経済外交について扱った柯玉枝（政治大学国際関係研究センター）、日本の労働法律制度について扱った侯岳宏（台北大学法律学科）、日中経済・貿易関係研究について扱った陳伯志（政

治大学国際関係研究センター）、そして日本の政治制度と地方自治について扱った蘇俊斌（文化大学行政管理学科）が挙げられる。主に金融商品取引法を研究対象とする易建明（南台科技大学財經法律研究所）は4本の論文を発表しており、李世輝が（政治大学日本研究修士課程プログラム）日本の政策決定過程と政党競争に関して、王泰昇が（台湾大学法律学科）日本法律について、范姜真燮が（東海大学法律学科）情報公開法に関して、李仁森が（中正大学法律学科）日本憲法について、それぞれ3本の論文を執筆している。

上述したようなTSSCIでのデータを見れば、以下のように台湾における日本研究のいくつかの特徴を指摘することができる。

第一に、社会科学分野の日本研究論文は数が少ないということである。TSSCIが毎年刊行する社会科学研究論文は1300から1500本までであるが、過去15年の間、日本研究論文の総計は260本であり、年平均17本で、全ての社会科学論文の約1%にすぎない。

第二に、日本研究論文は政治学と法学の分野に集中している点が挙げられる。上述の9つの社会科学

分野のなかで、政治学と法学の日本研究は、全ての日本研究論文の 63% を占めている。TSSCI の全雑誌の数量は最も多くの経営学に関する学術雑誌は 17% を占めているが、経営学に関する日本研究論文は全ての日本研究論文の 5% しか占めていない。

第三に、現代台湾における日本研究の学術機関として政治大学の優勢を指摘することができる。政治大学が出版する『問題と研究』、『中国大陸研究』、『政大法学論叢』、そして『公共行政学報』の 4 つの学術雑誌は、最近の 15 年間に於いて、日本研究論文を 91 本、全ての日本研究論文の 35% の発表の場となっている。各研究者が発表した論文の数量を見ると、政治大学の蔡増家、黄紀、陳俤美、柯玉枝、陳伯志、李世輝などの研究者は、全体の 16% の論文を執筆していることとなる。

5 現代台湾における日本研究の課題

2012 年 10 月 22 日、5 名の台湾の日本研究者によって、2000 年以降における台湾の日本研究の動向を分析するフォーカスグループが組織された。5 名の研究者は、日本政治経済制度を専攻する台湾北部国立大学の A 教授、日本安全保障を専攻する台湾北部私立大学の B 教授、日本メディアを専攻する台湾北部私立大学 C 教授、日本経済を専攻する台湾北部私立大学の D 教授、と日本政治を専攻する台湾南部国立大学の E 教授である（表 1 参照）。フォーカスグループに参加した日本専門学者は、現代台湾の日本研究が直面している課題に関して、以下の様な私的観点を述べていた。

研究者 A によれば、この 10 年間で台湾の日本研究において研究人材に不足が生じたという。例

えば、過去の日本政府の奨学金は 2 年か 3 年に限られていることから、修士課程しか修了できないことを問題視した。同氏によれば、このことは台湾の日本研究の発展に大きな影響を与えたという。この問題については、近年、日本国際交流基金と交流協会が制度の改善の必要性を認識し、奨学金の対象人数は減ったものの、研究人材を養成するために奨学金の助成期間を延長した。このことは歓迎すべきことであろう。さらに同研究者は、台湾には地域研究の伝統がないことや日本があまり台湾の研究を重視しないことは、台湾における日本研究の停滞を導くと指摘していた。例えば、日本が中国の研究を重視し、また、アメリカが早い時期に日本の研究を重視してきたのは、お互いが競争関係にあるからなのである。この側面から見ると、台湾と日本との間には、お互いを研究する活動が欠落している。その一方、日本研究の専門的な定期刊行物が不足しているため、台湾研究者による日本研究の成果を発表する機会は制限されているといえる。この結果、台湾学術界の日本研究に対する関心が下がる要因となっているのである。

研究者 B は、台湾は遠い昔から日本との関係が密接であるにも関わらず、全般的に、台湾における国別研究が相対的に遅れていると指摘した。地域研究は、学問分野として欧米と日本において既に約 40 年の歴史があるが、台湾の学術界で地域研究はあまり重視されてこなかった。さらに、近年の日本語文学科の設立をめぐる競争があったとしても、台湾社会において日本に対する高度な学問的な議論空間が存在し、また日本に対する深い理解が醸成さ

表1 フォーカスグループの参加者の名簿

研究者暗号名	学校	職名	研究分野
A	北部国立大学	准教授	日本政治経済制度
B	北部私立大学	教授	日本安全保障
C	北部私立大学	助教授	日本メディア
D	北部私立大学	准教授	日本経済
E	南部国立大学	教授	日本政治

れるというわけではない。日本語文学科は一年に約800人の学生を養成するにも関わらず、卒業者のうち日本人と流暢に対話できるのは2割弱で、日本を理解するために必要な専門知識のあるものは、それよりもさらに少ないのである。将来、台湾は日本語文学科と日本研究を統合する必要がある、二つを分けることはできない。次世代の日本研究の人材を養成するために、日本語ができる人材を専門的な学問の課程に進学させることも必要であろう。その一方で台湾の学界は、日本研究が独立して存在できるという点を認識する必要がある。今後日本研究は、一つの独立した学問分野として構成されるかもしれない。日本研究の学科を日本語文学科の下に設置するのか、それとも別の組織に設置するのか、積極的に検討すべきであろう。

研究者Cは、台湾における日本研究の人材が不足している問題に関して、台湾における地域研究の伝統の不足と日本国力の衰退という内部と外部の要因を指摘した。現在、大学等の高等教育機関で日本語を勉強する学生が減少し、韓国語の学習、または韓国の研究をする学生は相対的に増加している。加えて、台湾の「学術体制」は、アメリカの学術空間の影響を強く受けているため、日本に関する知識だけで学界における地位を保ち続けるのは難しい。さらに、台湾における独特な学術研究に対する評価制度によって、日本から帰国した研究者は日本に関する研究の継続を断念せざるを得ない環境に置かれているといえる。このことは、台湾における主流の学術雑誌が日本を軽視していること、台湾の日本研究者に対する日本の肯定的評価も相対的に不足していることに起因する。コミュニケーション産業にとって、日本メディアの研究は台湾または米国のメディア研究よりも苦労がある。資料を収集するためには、流暢に日本語でインタビューできる能力が必要だからである。その一方、日本研究に従事するためには日本への留学が必要であるにも関わらず、日本政府が与える奨学金の金額は十分でない。さらに、台湾は専門的な日本研究の定期刊行物が欠乏しているため、日本研究の学界も分散している。日本の場合、各国に関する研究が非常に深く、それぞれの国家、

または地域のための研究雑誌があるが、台湾においては未だに専門的な日本研究雑誌は一つもない。

研究者Dは、台湾における日本研究が置かれている問題は日本の国力衰退と関係があると主張した。例えば、2000年頃、有線テレビ放送が開始された当初、日本の番組は多数あり、一日中日本の番組を放送していたテレビ局は4局もあった。しかし、現在、それは2局にまで減少した。それとは逆に、韓国に関する有線テレビチャンネルはより増加し、台湾においても、韓国語の学習、韓国の研究に関心が高まっている。しかしながら、韓国研究に対する関心が高まる一方で、『104 人力銀行』という求人サイトで韓国語に関する職を検索すると138件ヒットするだけなのに対して、日本に関するものは、2249件もヒットする¹⁶。つまり、現在の労働市場においては、日本語能力の需要がより高いのである。しかしながら、台湾学界は英語で執筆された論文を優先しているという状況から見ると、日本で学位を取得するのは台湾で教職に就く場合には、不利と言える。さらに、日本と台湾における学問の分類は非常に異なる。例えば、日本で日本史の博士号を取得して台湾に帰国した場合、歴史学科に就職するか日本語学部において日本語の教師をするしか選択肢がない。しかし日本における日本史研究の学位をもつ者は、人文科学および東洋文化等の学術空間に進出することが可能なのである。

研究者Eによれば、この20年間の日本の景気停滞と国力の衰退、さらに韓国と中国の経済の急な発展の影響によって、台湾における日本研究の学術的地位はたしかに低下した。しかし、東南アジア諸国の台頭にともない、日本と東南アジアの関係、東南アジア地域経済の統合及び台日関係の発展は、日本研究にとって一つの重要なチャンスを提供しているともいえる。さらに、台湾における社会科学分野は、例えば、政治、経済、社会、コミュニケーション、経営も含めて、全てアメリカの学問体系に基づいている。政治学の例を挙げると、アメリカの学界は理論とモデルを重視し、分析の枠組みの構想力と因果関係の説明を強調する。したがって台湾にお

いて教職に就くのであれば、アメリカにおける知的トレーニングは有利である。これに対し、日本の政治学の特徴は、政治思想と政治史の研究を優先すること、詳細な資料の収集と検査を強調することである。その一方、現在、台湾における日本研究の人材を養成する際には、実用性は重要な意味を持つ。たとえば日本語、または日本関係の知識がある人材が多く求められているが、それは主に、出版社や中小企業における日本語翻訳、そして日本語を通訳及びコミュニケーションをする作業なのである。

こうして5名の研究者が指摘した論点を整理すると、現在台湾の研究における人材の養成は、以下の七つの重大な課題に直面していることが明らかである。第一に日本が国際影響力を失いつつあることである。第二に台湾の日本研究は実用を優先していることである。第三に台湾は地域研究の伝統を欠いていることである。第四に台湾の日本研究に対する日本からの関心が不足していることである。第五に台湾における日本研究の専門的な定期刊物が欠乏していることである。第六に台湾において日本研究の人材に不足が生じたことである。第七に台湾において日本学はまだ成熟していないということである(図3参考)。さらに、この七つの重大な問題の存在は、現在、台湾における日本研究が以下のような三つの大きな課題に挑んでいることを示しているともいえる。

第一に、学問分野としての課題は、日本研究の核心的な価値と分野学問の透明性である。一般的に、社会科学の研究分野を一つの学問として成立させるために、まっさきにこの研究分野の中核的価値を確立する必要がある。数十年を掛けて研究成果を積み上げれば、学問の中で一つの学問分野として、位置づけることができる。例をあげるとすると、ジェンダー研究は男女平等の中核的価値を、また、行政学の研究も最初にその他の政策決定の理性的選択の中核的価値を確立する必要がある。

さらに、人材の養成に関しては以下の点を検討する必要があるだろう。台湾の日本研究学術機関が養成する人材は、どのようにすれば、学んだ専門知識が労働市場と学問分野の両方の分野に貢献できるの

か、ということである。過去に経営学は、主に産業、企業と市場からの需要に応えることによって発展してきた。こうして徐々にその他の分野に対する関心を高め、そして研究の意味合いは充実してきた。経営学の発展をふまえるのであれば、日本研究を構成する際には、現代社会の傾向を考慮すべきである。そうすれば、日本研究の社会的な基礎と研究の意味合いをはっきりさせることが可能になる。

最後に、どのようにすれば、台日関係へ貢献できるのかという挑戦である。日本語の能力と専門知識のある研究者が、自らの研究成果と日本学問分野を結合する方法、台湾の日本研究成果を台湾、日本及び国際社会における傾向と結合する方法の問題は、現代台湾の日本研究を考える際に、不可欠な要素である。

6 おわりに

現代台湾の日本研究は、上述のように七つの問題と三つの挑むべき課題に直面している。しかし、世界における日本研究分野に関しては、台湾の日本研究には依然として重要性和競争力があるといえる。まず、台湾は日本語が堪能な人材が豊富で、台湾と日本の文化的な背景と戦後の歴史的発展には類似した点(proximity)がある¹⁷。また、日本にとって、台湾の近代日本に対する研究視点と成果は、戦後「日本」の形成において参考になる可能性を示唆するのみならず、日本と台湾の間の双方向の文化交流を深めてゆくための基礎になるとも考えられる¹⁸。したがって、主観的な条件と外的な環境からすると、現代台湾の日本研究は、各問題に対する解決方法さえあれば、現在直面している諸問題を克服できると言える。そして未来にむけては、学術と実際、制度と傾向、それからグローバルとローカルを考慮し、独立した学問へ向かうべきである。このような観点から、本論文は、三つの戦略的な原則を提示しておきたい。

第一に、学術と実際の経験を結ぶ日本研究である。台湾における日本研究の発展過程は、その他の学問分野と異なる。過去に、实际的な成果に集中したが、西洋社会科学研究の影響で、現代台湾の日本研究は、

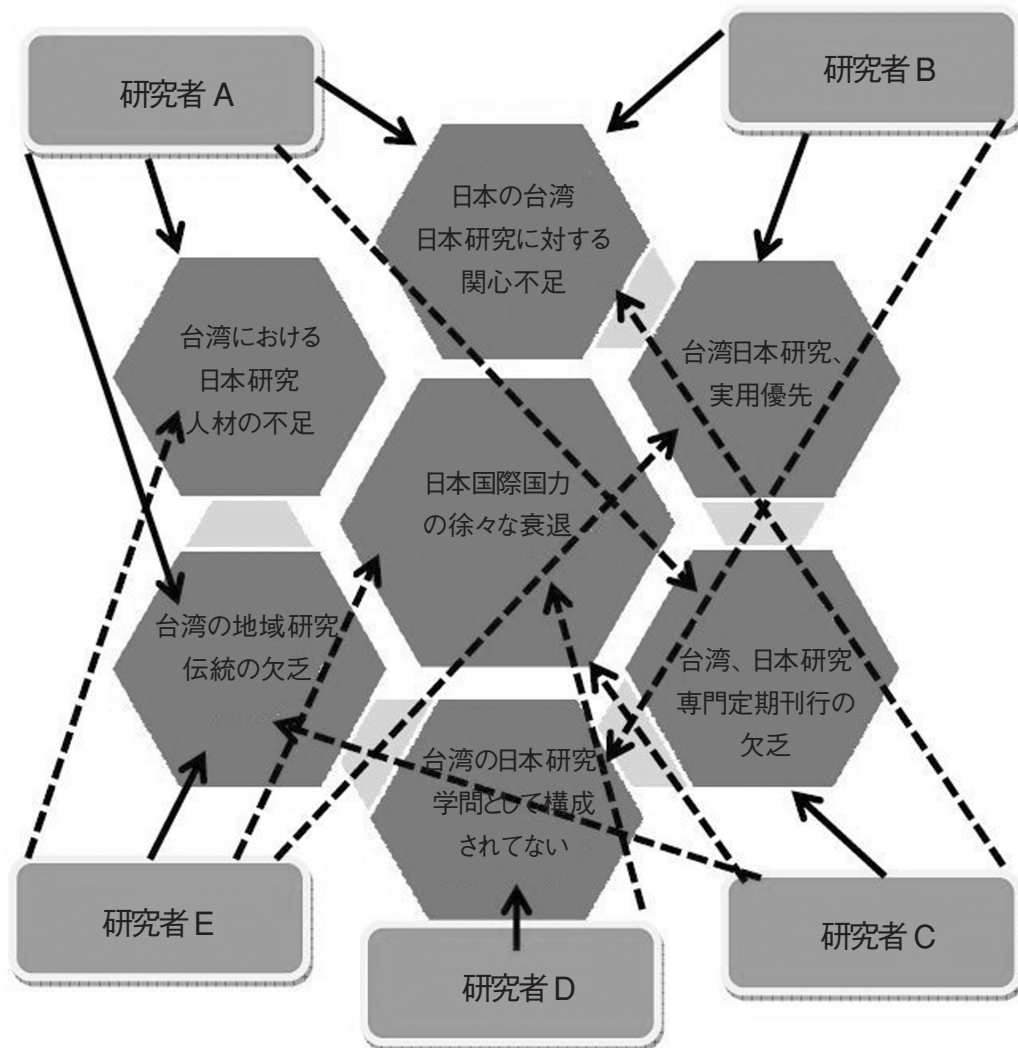


図3 フォーカスグループの提案概念

理論的枠組みと理論的なディスコースの方向に発展した。しかしながら、一つの学問分野として理論の側面と経験的な側面を同時に考慮する必要があり、学術的な要求と研究手段の需要との間でバランスをとるべきである。現代台湾の日本研究は、日本研究成果の学術的なデータベースであると同時に、社会の需要を反映したものであり、政府に政策を提案するシンクタンクでもある。具体的な政策として、大学教育の課程における専門的な日本研究の知識の強化、日本研究データベースの構築、そして日本研究に関する企業・政府・学術界の協力プラットフォームの構築をすすめてゆくことが挙げられる。

第二に、制度と傾向を結合する日本研究である。様々な資源の立体的な利用を通じて学問分野の発展を支援することは、学問の競争力を強化するための重要な政策方針である。したがって、台湾の日本研究の発展のための戦略を検討する際には、以下のいくつかの点が重要となる。資源の統合については、台湾と日本、それぞれの学術界の様々なアクターの自由な参加が可能な、持続可能な交流をおしすすめ、それを制度化するべきである。研究分野に関して、過去のことに限定することなく、現在、そして将来を見通して必要な研究分野を検討し、研究を展開するために必要な制度的な支援の枠組みを作ってゆく

べきである。具体的な政策として、日本研究の学術雑誌の刊行、留学と奨学金制度の改善、加えて日本研究センターを設置することが挙げられる。

第三に、グローバルとローカルをつなげる日本研究である。グローバル化の波のなかで、台湾は、世界の政治、経済、社会、文化の影響を受けて変化する学術の傾向を観察者として傍観するだけでは不十分である。現代台湾の日本研究を構成してゆく際にも、台湾自身が受ける政治、経済、社会、文化の影響を学問から引き離すことはできない。日本研究の全体から見れば、日本研究は「理論」、「実践」、「オープン」、そして「継続性」などの、現代の主流な学問にふさわしい学問的な特質及び潜在的能力を持つ。具体的な政策としては、日本と台湾との共同研究と出版プロジェクト、及び制度化された人材交流を行い、日本研究の国際フォーラムを開催することが挙げられる。

注

- 1 黄智慧「台湾的日本観解析 (1987—)」『思想』, 第 14 期 (2010 年), p.95。
- 2 徐興慶「台湾的日本研究之回顧」『亞太研究論壇』, 第 26 期 (2004 年), p.18。
- 3 何思慎「台湾之日本研究的困境與改善」『亞太研究論壇』, 第 26 期 (2004 年), p.84。
- 4 蔡茂豊『台湾における日本語教育の史的研究 (1895-2002)』(台北: 大新書局, 2003 年)。
- 5 黄智慧, p.59。
- 6 見徐興慶「現代の台湾における日本研究」『天理大学学報』No. 190 (1999 年), pp.129-150; 川島真『台湾における日本研究』(東京: 財団法人交流協会, 2002 年); 何思慎 (2004 年); 黄智慧 (2010 年)。
- 7 TSSCI は、行政院国家科学委員会が作成した社会科学論文資料のデータベースである。2012 年の時点で、合計 96 本の学術雑誌を含む。データベースの定期刊行物は、各学問分野において代表的な研究としてみなされている論文で、国科会人文及社会科学発展処の厳格な審査によって、受諾される。各論文の TSSCI への諸否制度は、その論文の学術的な価値を示しているといえる。
- 8 日本を除いた場合、日本を研究する学術界は、アメリカが最も大きい。ほとんど全ての研究所と大学に、日本研究の課程がある。アメリカの日本に対する認識は、アメリカにおける日本に対する政策の需要を反映するだけではなく、世界の日本研究の発展に影響を与えた。『台湾国際研究際刊』, 第 5 巻, 第 3 期 (2009 年), pp.73-94。
- 9 白井 祥子「日本研究の現状と展望—欧米、大洋州、東南アジア、中南米を中心に—」『日本研究・京都会議』(京都: 国際日本文化研究センター, 1994 年 10

月 17-22 日)。

- 10 楊鈞池「從歷史情結到科際整合—台灣的日本政治研究之過去、現在與未來」。蔡增家編『日本研究與研究日本—從方法到知識』(台北: 台灣大學政治學系中國大陸暨兩岸關係教學與研究中心, 2008 年), pp.38-39。
- 11 伊藤 直哉「台湾の大学における日本研究及び日本留学に関する一考察」『日本国際教育学会第 21 回大会』, (仙台: 仙台北百合女子大学, 2010 年 9 月 11-12 日)。
- 12 何思慎, pp.89。
- 13 陳光華「引文索引與台灣學術期刊之經營」『人文與社會科學簡訊』, 第 10 卷, 第 3 期 (2007 年), p.73。
- 14 国科会人文及社会科学発展処は社会科学の定期刊行物の分野を 9 つに分ける: 人類学、社会学、教育学、心理学、法学、政治学、経済学、経営学、地域研究及び地理学。定期刊行物の主な研究分野の中で、2 つ以上の学問分野を横断するものは、総合類刊行物とみなされる。
- 15 本論文が調査した論文は、主に中国語で出版された日本研究論文である。
- 16 1996 年に成立された「104 人力銀行」とは、就職情報を提供するオンライン会社である。2013 年 1 月までに、求職会員は 533 万人で、人材を募集する企業は 24.2 万であり、台湾最大の求職ウェブサイトである。
- 17 何思慎, p.89。
- 18 川島 真「從日本看台灣的日本研究」『亞太研究論壇』, 第 26 期 (2004 年), pp.79-80。

参考文献

- 伊藤 直哉「台湾の大学における日本研究及び日本留学に関する一考察」『日本国際教育学会第 21 回大会』, (仙台: 仙台北百合女子大学, 2010 年 9 月 11-12 日)。
- 白井 祥子「日本研究の現状と展望—欧米、大洋州、東南アジア、中南米を中心に—」『日本研究・京都会議』(京都: 国際日本文化研究センター, 1994 年 10 月 17-22 日)。
- 何思慎「台湾之日本研究的困境與改善」『亞太研究論壇』, 第 26 期 (2004 年), pp.82-93。
- 川島 真『台湾における日本研究』(東京: 財団法人交流協会, 2002 年)。
- 「從日本看台灣的日本研究」『亞太研究論壇』, 第 26 期 (2004 年), pp.69-81。
- 黄智慧「台湾的日本観解析 (1987—)」『思想』, 第 14 期 (2010 年), pp.53-98。
- 蔡茂豊『台湾における日本語教育の史的研究 (1895-2002)』(台北: 大新書局, 2003 年)。
- 徐興慶「現代の台湾における日本研究」『天理大学学報』, No. 190 (1999 年), pp.129-150。
- 「台湾的日本研究之回顧」『亞太研究論壇』, 第 26 期 (2004 年), pp.16-34。
- 陳光華「引文索引與台灣學術期刊之經營」『人文與社會科學簡訊』, 第 10 卷, 第 3 期 (2007 年), pp.68-81。
- 林超琦「美國日本研究的形成與發展」『台灣國際研究際刊』, 第 5 巻, 第 3 期 (2009 年), pp.73-94。
- 楊鈞池「從歷史情結到科際整合—台灣的日本政治研究之過去、現在與未來」。蔡增家編『日本研究與研究日本—從方法到知識』(台北: 台灣大學政治學系中國大陸暨兩岸關係教學與研究中心, 2008 年), pp.37-56。

〔受付日 2013. 5. 1〕